

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	環境学習促進事業				事業番号	010-053	
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境政策	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
			有	取組の方向性	③環境学習の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量				
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任		ターゲット	12.8	
			有	取組	環境に配慮した行動の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量				
			有	現状値	617g(2022年度)		目標値	628g(2025年)	
2	関連計画			堺環境戦略					
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、学校、地域団体、民間企業、NPO等					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民（特に小学生、中学生、高校生等の若年層）				対象数	単位
							813,153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		環境学習講座等の実施を通じて、市民等の環境に対する意識を変え、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		○環境人材育成支援事業の実施 環境問題をテーマとした課題研究活動を教育活動の一環として行う堺市内の高等学校を支援する「環境人材育成支援事業」等を実施。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		○大阪府が作成する環境学習用冊子「考えよう！わたしたちの暮らしと環境・エネルギー」の活用 小学校5年生～6年生の児童が活用する環境学習用資料として大阪府が作成する冊子を、市内小学校に配布。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）							
10	公民連携・協働事業		市内高等学校、さかいSDGs推進プラットフォーム 堺環境戦略・脱炭素推進都市プロジェクトチーム 環境学習推進グループの設置					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績		目標	目標 点検対象年度
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数		人	目標値	50	50	50	50
				実績値	37	30		
				達成率	74%	60%		
	当該指標を選定した理由		高校生に対して環境人材育成支援プログラムを提供することで、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進するため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法		単年度あたり50人の取組参加を想定					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績		目標	
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	環境人材育成支援事業を周知した高等学校の数		校	目標値	24	24	24	
				実績値	24	24		
				達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組む高校生の数を増やすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市内の高等学校全24校への周知を想定					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	環境学習促進事業	事業番号	010-053
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	1,641	624	1,722	552	2,636
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（助成給付金）			325		325
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,641	624	1,397	552	2,311
14	人件費（b）	13,940	13,940	13,770	13,770	5,265
15	年間経費（c）=（a）+（b）	15,581	14,564	15,492	14,322	7,901

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	子ども若年層を対象とした環境教育	決算		324	324		決算			
		予算		2,486	2,161		予算			
	その他（旅費、消耗品費など）	決算		228	228		決算			
		予算		150	150		予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位	区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人	37	30
	② 上記①にかかる年間経費	千円	9,632	7,113
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	260,324	237,100
備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度は、令和4年度より参加人数が減少したが年間経費を削減することができたため、費用対効果が向上した。令和6年度も、令和5年度に引き続き、これまでの経験やノウハウを踏まえ、効果的、効率的な事業実施に努める。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	日本の消費ベースでのCO2排出の約6割が人のライフスタイル由来と試算されていること、ごみの減量化には排出者である市民の個々の行動変容が重要であることから、堺環境戦略では、将来ビジョン達成の基盤として「市民の環境配慮型の価値観・行動・ライフスタイル」を位置付けており、本事業は、市民の価値観や行動変容に直結するものである。 特に本事業では、2050年に社会の中心となっている若年世代の価値観や行動の変容を促すことにより、基本計画2025のKPIである「1人1日当たり家庭系ごみ排出量」や「地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）」の達成への長期的な寄与が期待できる。今後、高校生を対象とする取組だけではなく、他の年代に対する取組についても検討し、KPIの達成への更なる寄与を図る。
----	---